



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 十六銀行

（コード番号：8356 東証・名証・大証第一部）

（URL <http://www.juroku.co.jp/>）

代 表 者 取締役頭取 小 島 伸 夫

T E L (058) 265 - 2111

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 村 松 肇

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は、3 頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	83,755	6.5	23,250	48.8	12,606	47.0
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	78,621	-	15,627	-	8,578	-
（参考）平成 17 年 3 月期	103,892		23,180		11,696	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	34	46	—	—
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	23	43	—	—
（参考）平成 17 年 3 月期	31	80	—	—

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	4,106,477	251,703	6.1	688	18
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	3,956,404	193,461	4.9	528	57
（参考）平成 17 年 3 月期	3,981,403	199,622	5.0	545	35

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想

平成 18 年 3 月期の通期業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 24 日公表値から変更はありません。

〔参考〕平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	27,500	14,700

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 40 円 3 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減	(参 考)	増 減
		(平成18年3月期 第3四半期末)	(平成17年3月期 第3四半期末)		平成17年3月期末	
		(A)	(B)	(A - B)	(C)	(A - C)
(資産の部)						
現 金 預 け 金		89,235	163,691	74,456	213,771	124,536
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		6,375	7,607	1,232	107	6,268
買 入 金 銭 債 権		1	128	127	128	127
商 品 有 価 証 券		3,635	1,367	2,268	2,030	1,605
金 銭 の 信 託		11,467	8,941	2,526	9,002	2,465
有 価 証 券		1,093,705	956,721	136,984	967,541	126,164
貸 出 金		2,715,110	2,640,162	74,948	2,624,533	90,577
外 国 為 替		5,372	4,858	514	3,829	1,543
そ の 他 資 産		84,074	82,096	1,978	75,710	8,364
動 産 不 動 産		75,779	78,518	2,739	78,430	2,651
繰 延 税 金 資 産		2,222	20,574	18,352	8,928	6,706
支 払 承 諾 見 返		70,201	63,543	6,658	63,644	6,557
貸 倒 引 当 金		50,704	71,808	21,104	66,255	15,551
資産の部合計		4,106,477	3,956,404	150,073	3,981,403	125,074
(負債の部)						
預 金		3,514,502	3,519,338	4,836	3,526,755	12,253
譲 渡 性 預 金		18,674	25,187	6,513	43,153	24,479
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		60,591	26,212	34,379	22,289	38,302
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		41,536	12,616	28,920	12,721	28,815
借 用 金		43,661	41,416	2,245	41,765	1,896
外 国 為 替		355	226	129	948	593
そ の 他 負 債 金		47,404	36,475	10,929	31,447	15,957
賞 与 引 当 金		-	-	-	1,437	1,437
退 職 給 付 引 当 金		11,027	12,998	1,971	12,550	1,523
繰 延 税 金 負 債		20,862	-	20,862	-	20,862
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		10,680	11,182	502	11,182	502
連 結 調 整 勘 定		28	52	24	44	16
支 払 承 諾		70,201	63,543	6,658	63,644	6,557
負債の部合計		3,839,526	3,749,249	90,277	3,767,939	71,587
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		15,247	13,692	1,555	13,840	1,407
(資本の部)						
資 本 金		36,839	36,839	-	36,839	-
資 本 剰 余 金		25,368	25,367	1	25,367	1
利 益 剰 余 金		95,312	81,286	14,026	84,398	10,914
土 地 再 評 価 差 額 金		13,117	13,660	543	13,669	552
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		81,621	36,688	44,933	39,761	41,860
自 己 株 式		555	380	175	413	142
資本の部合計		251,703	193,461	58,242	199,622	52,081
負債、少数株主持分及び資本の部合計		4,106,477	3,956,404	150,073	3,981,403	125,074

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期 (要約)
		(A)	(B)	(A - B)	(C)
経 常 収 益		83,755	78,621	5,134	103,892
資 金 運 用 収 益		51,911	52,053	142	68,490
(うち貸出金利息)	(38,807)	(39,448)	(641)	(52,517)
(うち有価証券利息配当金)	(12,867)	(12,429)	(438)	(15,734)
役 務 取 引 等 収 益		12,729	11,222	1,507	15,309
そ の 他 業 務 収 益		13,523	12,687	836	16,774
そ の 他 経 常 収 益		5,590	2,657	2,933	3,318
経 常 費 用		60,505	62,993	2,488	80,711
資 金 調 達 費 用		2,606	2,194	412	2,933
(うち預金利息)	(1,184)	(1,060)	(124)	(1,425)
役 務 取 引 等 費 用		3,179	3,052	127	4,110
そ の 他 業 務 費 用		15,602	13,441	2,161	18,812
営 業 経 費		37,168	36,411	757	48,545
そ の 他 経 常 費 用		1,948	7,893	5,945	6,308
経 常 利 益		23,250	15,627	7,623	23,180
特 別 利 益		2,591	8	2,583	13
特 別 損 失		1,801	106	1,695	277
税金等調整前四半期(当期)純利益		24,041	15,530	8,511	22,916
法人税、住民税及び事業税		10,046	6,201	3,845	786
法人税等調整額		-	-	-	9,572
少数株主利益		1,388	750	638	861
四半期(当期)純利益		12,606	8,578	4,028	11,696

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

(1) 貸倒引当金の計上基準

平成17年12月末の債務者格付けに基づく対象債権残高に対し、平成18年3月期において適用すると見込まれる予想損失率に基づき計上しております。

(2) 法人税等の計上基準

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算定しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

4. 事業の種類別セグメント情報

平成 18 年 3 月期第 3 四半期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 12 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,777	13,006	3,971	83,755	-	83,755
(2) セグメント間の内部経常収益	334	326	863	1,525	(1,525)	-
計	67,111	13,333	4,835	85,280	(1,525)	83,755
経常費用	47,012	11,951	3,060	62,024	(1,519)	60,505
経常利益	20,099	1,381	1,774	23,255	(5)	23,250

平成 17 年 3 月期第 3 四半期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 12 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,121	12,043	3,456	78,621	-	78,621
(2) セグメント間の内部経常収益	318	601	831	1,752	(1,752)	-
計	63,439	12,645	4,288	80,373	(1,752)	78,621
経常費用	49,259	12,021	3,478	64,758	(1,765)	62,993
経常利益	14,180	623	810	15,614	12	15,627

(参考)

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,092	16,156	4,642	103,892	-	103,892
(2) セグメント間の内部経常収益	443	728	1,150	2,322	(2,322)	-
計	83,536	16,885	5,792	106,214	(2,322)	103,892
経常費用	62,217	16,169	4,670	83,058	(2,346)	80,711
経常利益	21,318	715	1,122	23,156	24	23,180

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成18年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

平成18年3月期第3四半期のコア業務純益は197億円（通期予想値242億円の81%）、経常利益は201億円（通期予想値240億円の84%）、四半期純利益は124億円（通期予想値145億円の86%）となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	(参考) 平成17年3月期 実績
経常収益 [860 億円]	671	634	37	835
業務粗利益	519	532	13	694
資金利益	488	494	6	650
役務取引等利益	70	58	12	80
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	39 (22)	20 (14)	19 (8)	36 (24)
経費	344	344	0	459
一般貸倒引当金繰入額	-	1	1	14
業務純益 [230 億円]	175	186	11	250
コア業務純益 (注1) [242 億円]	197	202	5	260
臨時損益	25	44	69	37
不良債権処理額	10	61	51	58
株式等関係損益	8	1	7	2
その他臨時損益	27	15	12	18
経常利益 [240 億円]	201	141	60	212
特別損益	13	0	13	2
うち貸倒引当金取崩額 (注2)	30	-	30	-
うち減損損失	16		16	
税引前四半期(当期)純利益	214	140	74	210
四半期(当期)純利益 [145 億円]	124	84	40	115

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 平成18年3月期第3四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に「貸倒引当金取崩額」を計上しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

- ・金融再生法ベースの開示債権は、平成16年12月末比183億円減少し1,213億円となりました。
- ・また、総与信に占める割合は、4.32%となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	290	190
危険債権	834	748	857
要管理債権	216	358	200
合計	1,213	1,396	1,248
総与信に占める割合(%)	4.32%	5.12%	4.59%

(注) 1. 平成17年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・平成18年3月末の連結自己資本比率は、9.9%程度を予想しております。
- ・また、連結Tier I 比率は、7.7%程度を予想しております。

(参考)

	平成18年3月末（予想値）	平成17年9月末（実績）
連結自己資本比率	9.9 %程度	10.01 %
連結Tier I 比率	7.7 %程度	7.74 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成16年12月末比746億円増加し1,354億円の評価益となりました。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				平成17年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,428	1,354	1,386	31	9,118	608	656	47	10,221	1,011	1,049	38
株式	2,151	1,303	1,305	1	1,358	504	531	26	1,792	949	959	10
債券	6,733	46	64	18	5,718	100	104	3	6,433	60	74	14
その他	1,543	4	16	11	2,041	3	21	17	1,995	1	14	13

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 上記には、有価証券のほか、商品ファンドを含めて記載しております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成17年12月末				平成16年12月末				平成17年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	27	0	0	-	31	1	1	-	28	1	1	-
子会社・ 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5 . デリバティブ取引【単体】

当行は、お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(1) 金利関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	352	4	4	389	9	9	344	6	6
	金利オプション	1	0	0	8	0	0	3	0	0
	合計			4			9			6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,596	4	4	5,604	7	7	5,736	3	3
	為替予約	297	0	0	753	9	9	705	13	13
	通貨オプション	2,025	9	9	1,494	8	8	1,887	8	8
	合計			13			25			1

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	259	0	0	-	-	-	-	-	-
	合計		0			-			-

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	平成17年12月末			平成16年12月末			平成17年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	204	0	0	68	0	0	202	0	0
	合計		0			0			0

6. 預金、貸出金の残高【単体】

- ・預金につきましては、超低金利が長期化するなか、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え預り資産の増強に努めました。この結果、預金残高は、平成17年9月末比28億円増加し、3兆5,216億円となりました。また、個人預り資産残高は、平成17年9月末比722億円増加し、2兆7,834億円となりました。
- ・貸出金につきましては、地元企業の資金需要や個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資に積極的にお応えしましたことから、平成17年9月末比913億円増加し、2兆7,313億円となりました。なお、消費者ローン残高は、平成17年9月末比108億円増加し、6,088億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
預金(未残)	35,216	35,260	35,188
うち個人預金	24,187	24,217	23,853
貸出金(未残)	27,313	26,558	26,400
うち消費者ローン	6,088	5,726	5,980

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
預金	24,187	24,217	23,853
投資信託	741	458	625
公共債	2,077	1,428	1,922
年金保険	826	385	711
合計	27,834	26,490	27,112

以上